

議案第 141 号

令和 5 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 169 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 986,856 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算の補正」による。

令和 5 年 12 月 8 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		98,694	△169	98,525
	1 他会計繰入金	98,694	△169	98,525
歳入合計		987,025	△169	986,856

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		25,198	△169	25,029
	1 総務管理費	24,854	△169	24,685
歳 出	合 計	987,025	△169	986,856

令和 5 年度

津 和 野 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	98,694	△169	98,525
歳入合計	987,025	△169	986,856

2 歳 入

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
5		繰入金	98,694	△169	98,525
	1	他会計繰入金	98,694	△169	98,525
		1 一般会計繰入金	98,694	△169	98,525

(津和野町国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員給与費 等繰入金	△169	1 職員人件費

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1					
1	総務費	25,198	△169	25,029	△169
1	総務管理費	24,854	△169	24,685	△169
1	一般管理費	23,146	△169	22,977	その他 △169

(津和野町国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給 料	63	1 総務費 △169
			(1)一般管理費 △169
3	職員手当等	△206	給料 63
			一般職給料 63
4	共 済 費	△26	職員手当等 △206
			通勤手当 △300
			期末手当 48
			勤勉手当 46
			共済費 △26
			共済組合事務費 △2
			退職手当組合 11
			共済組合追加費用 △35

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183					183		183	
	計	12	183					183		183	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183					183		183	
	計	12	183					183		183	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(7) 2	968	7,702	4,224	12,894	3,796	16,690	
補正前	(7) 2	968	7,639	4,430	13,037	3,822	16,859	
比 較			63	△ 206	△ 143	△ 26	△ 169	

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
職員手当の内訳	補正後				188	10	3,104	382		540		4,224
	補正前				488	10	3,010	382		540		4,430
	比 較				△ 300		94					△ 206

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		7,702	4,224	11,926	3,796	15,722	
補正前	2		7,639	4,430	12,069	3,822	15,891	
比 較			63	△ 206	△ 143	△ 26	△ 169	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
職員手当の内訳	補正後				188	10	3,104	382		540		4,224
	補正前				488	10	3,010	382		540		4,430
	比 較				-300		94					△ 206

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(7)	968			968		968	
補正前	(7)	968			968		968	
比 較	0							

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	通勤手当	特勤手当	殊務手当	期未勤手当	時間外手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合計
	補正後												
	補正前												
	比較												

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	63	給与改定に伴う増減分	63 給与改定に伴う増減分	63
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 206	制度改正に伴う増減分	94 期末勤勉手当	94
		その他の増減分	△ 300 通勤手当	△ 300

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
補正後	平均給料月額 (円)	319,750	—
	平均給与月額 (円)	366,094	—
	平均年齢 (歳)	40.5	—
補正前	平均給料月額 (円)	317,050	—
	平均給与月額 (円)	375,764	—
	平均年齢 (歳)	40.5	—

②初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	—
大学卒	196,200	—	196,200	—

③級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		
補正前	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職 (一)	主 事	副主任主事	主任主事	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

④昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行政職 (一)	行政職 (二)	
補正後	職 員 数 (A)人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100	100		
補正前	職 員 数 (A)人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100	100		

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.2	2.3	4.50	有	
補正前	2.2	2.2	4.40	有	
国の制度	2.2	2.3	4.50	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13	—
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	100	100	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	